



平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況 [米国会計基準]

平成20年2月5日

上場会社名 株式会社日立製作所

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部・福証・札証

コード番号 6501

URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>

代表者(役職名) 代表執行役 執行役社長

(氏名) 古川 一夫

問合せ先責任者(役職名) コーポレート・コミュニケーション本部 広報部 部長代理

(氏名) 池野谷 真千子

TEL 03-3258-1111

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		少数株主持分 控除前利益(損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	7,987,589	10.0	199,541	145.1	216,188	144.5	79,420	-
19年3月期第3四半期	7,259,249	8.8	81,412	△30.4	88,423	△37.6	△8,405	-
19年3月期	10,247,903	8.3	182,512	△28.7	202,338	△26.4	39,524	△67.2

	当期純利益(損失)		1株当たり 当期純利益(損失)		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益(損失)	
	百万円	%	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	△559	-	△0	17	△0	40
19年3月期第3四半期	△76,827	-	△23	05	△23	07
19年3月期	△32,799	-	△9	84	△9	87

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第3四半期	10,898,686	2,404,933	22.1	723	42
19年3月期第3四半期	10,753,833	2,424,313	22.5	727	47
19年3月期	10,644,259	2,442,797	22.9	734	66

(注) ①期末発行済株式数(連結) 20年3月期 第3四半期 3,324,380,569株

19年3月期 第3四半期 3,332,512,422株

②株主資本の金額は、米国会計基準に基づいて表示しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動に関する キャッシュ・フロー	投資活動に関する キャッシュ・フロー	財務活動に関する キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	403,014	△595,276	110,958	534,152
19年3月期第3四半期	127,344	△604,922	415,433	604,409
19年3月期	615,042	△786,170	121,259	617,866

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	3	00	3	00	6	00
20年3月期	3	00				
20年3月期(予想)			未定		未定	

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		少数株主持分 控除前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	10,800,000	5.4	300,000	64.4	310,000	53.2	110,000	178.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	円	銭
通期	10,000	-	3	01

4. その他

- (1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
(2)会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
(3)最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、「2007年度第3四半期 連結業績の概要」の9ページを参照下さい。

なお、通期の連結業績予想に関する事項につきましては、本日平成20年2月5日公表の「2008年3月期連結業績予想の修正について」を参照下さい。

2008年2月5日
 株式会社日立製作所
 執行役社長 古川 一夫
 (コード番号:6501)
 (上場取引所:東・大・名・福・札)

2007年度第3四半期 連結業績の概要

	第3四半期			9カ月(4月～12月)通算		
	2006年度 自2006年10月1日 至2006年12月31日	2007年度 自2007年10月1日 至2007年12月31日	前年 同期比	2006年度 自2006年4月1日 至2006年12月31日	2007年度 自2007年4月1日 至2007年12月31日	前年 同期比
売上高	億円 24,883	億円 27,071	% 109	億円 72,592	億円 79,875	% 110
営業利益	億円 615	億円 778	% 127	億円 814	億円 1,995	% 245
税引前当期純利益	億円 626	億円 801	% 128	億円 884	億円 2,161	% 244
少数株主持分 控除前利益(損失)	億円 263	億円 434	% 165	億円 △84	億円 794	% —
当期純利益(損失)	億円 12	億円 125	% 993	億円 △768	億円 △5	% —
1株当たり 当期純利益(損失)	円 0.38	円 3.76	% 989	円 △23.05	円 △0.17	% —
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(損失)	円 0.37	円 3.67	% 992	円 △23.07	円 △0.40	% —

- (注)1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
 2. セグメント情報及び営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。
 3. 連結子会社数(含む、変動持分事業体)は911社、持分法適用関連会社数は167社です。
 4. 四半期の連結財務諸表については、公認会計士の監査を受けていません。

1. 経営成績

(1)事業概況(2007年4月1日から2007年12月31日の9カ月間)

当累計期間の世界経済は、原油価格の高騰に加え、後半、サブプライムローン問題の影響による混乱がみられたものの、好調なEUや中国経済に牽引され、堅調さを維持しました。米国経済は、住宅投資が低迷し、成長は減速しました。EU経済は、イギリス、フランス、ドイツなどの安定的な成長から好調を維持しました。中国経済は、輸出に加えて、設備投資や住宅投資を中心に好調を維持し、アジア経済も概ね好調でした。

日本経済については、設備投資と輸出に牽引される形で、緩やかながらも成長を維持しました。

(2)当累計期間(2007年4月1日から2007年12月31日の9カ月間)と当四半期(2007年10月1日から12月31日の3カ月間)の業績状況

	当四半期 (2007年10月1日~12月31日)	前年同期比	当累計期間 (2007年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	2兆7,071億円	109%	7兆9,875億円	110%
営業利益	778億円	127%	1,995億円	245%
税引前当期純利益	801億円	128%	2,161億円	244%
少数株主持分控除前利益	434億円	165%	794億円	-
当期純利益(損失)	125億円	993%	△5億円	-

当累計期間の売上高は、システムインテグレーション等が伸長した情報通信システム部門、電力設備や自動車機器、建設機械などが伸長した電力・産業システム部門、さらに高機能材料部門等が前年同期を上回り、全体としては、前年同期比10%増の7兆9,875億円となりました。

営業利益については、電力・産業システム部門が大幅な増益となり、また、情報通信システム部門、高機能材料部門等が伸長したことから、前年同期比145%増の1,995億円となりました。

営業外収益は、持分法適用関連会社の業績改善等により、前年同期比45%増の759億円となり、営業外費用は、前年同期比30%増の593億円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は前年同期比144%増の2,161億円、法人税等1,367億円を差し引いた少数株主持分控除前利益は前年同期から878億円改善し、794億円となりました。当期純損失は、前年同期から762億円改善したものの、5億円の損失となりました。

なお、当四半期は、情報通信システム部門や電力・産業システム部門等の伸長により、売上高は、前年同期比9%増の2兆7,071億円、営業利益は、前年同期比27%増の778億円、当期純利益は、前年同期比893%増の125億円となりました。

(3)事業部門別売上高・営業損益の概況(2007年4月1日から2007年12月31日の9カ月間ならびに2007年10月1日から12月31日の3カ月間)

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報通信システム]

	当四半期 (2007年10月1日~12月31日)	前年同期比	当累計期間 (2007年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	6,272億円	108%	1兆8,817億円	109%
営業利益	142億円	220%	267億円	131%

当累計期間の情報通信システム部門の売上高は、ソフトウェア・サービスは、ソフトウェアが堅調に推移したほか、アウトソーシング事業や金融機関向けのソリューションを中心にサービスも好調に推移し、前年同期を上回りました。また、ハードウェアも、ディスクアレイサブシステム、ATM(現金自動取引装置)やハードディスクドライブ等が伸長したことから、前年同期を上回り、部門全体では、前年同期比9%増の1兆8,817億円となりました。

営業利益は、ソフトウェア/サービスは、ソフトウェアが堅調に推移したほか、サービスもプロジェクトマネジメントの強化等の施策が奏功し増益となり、前年同期を大幅に上回りました。また、ハードウェアは、通信・ネットワーク等が改善したものの、ハードディスクドライブが前年同期を下回ったことから、損失を計上しました。この結果、部門全体では、前年同期比31%増の267億円となりました。

なお、当四半期の売上高は、前年同期比8%増の6,272億円、営業利益は、ソフトウェア/サービスが堅調に推移したほか、ハードディスクドライブが改善したハードウェアも黒字となったことから、前年同期比120%増の142億円となりました。

注:ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2007年度第3四半期決算においては、日立GSTの2007年7-9月の数値を計上しています。

[電子デバイス]

	当四半期 (2007年10月1日~12月31日)	前年同期比	当累計期間 (2007年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	2,962億円	97%	9,395億円	99%
営業利益	102億円	67%	360億円	91%

当累計期間の電子デバイス部門の売上高は、ディスプレイが、中小型液晶に特化したことにより前年同期を下回り、日立ハイテクノロジーズも横ばいであったことから、部門全体では、前年同期比ほぼ横ばいの9,395億円となりました。

営業利益は、ディスプレイは改善したものの、半導体関連子会社の一部事業を2006年10月に売却した影響等から、部門全体では、前年同期比9%減の360億円となりました。

なお、当四半期の売上高は、前年同期比3%減の2,962億円、営業利益は、日立ハイテクノロジーズが液晶関連製造装置等の売上減少により、減益となったこと等から、前年同期比33%減の102億円となりました。

[電力・産業システム]

	当四半期 (2007年10月1日~12月31日)	前年同期比	当累計期間 (2007年4月1日~12月31日)	前年同期比
売 上 高	8,296 億円	123%	2 兆 4,279 億円	124%
営 業 利 益	333 億円	121%	970 億円	-

当累計期間の電力・産業システム部門の売上高は、電力事業が、国内原子力発電設備や環境負荷を抑制させる海外石炭火力発電設備などの売上の増加等により大幅に伸長したほか、鉄道車両・システム、昇降機、産業機器、日立建機等が好調を維持しました。さらに、2006年12月にクラリオンを連結子会社化した影響等から自動車機器が拡大し、部門全体では、前年同期比24%増の2兆4,279億円となりました。

営業利益は、電力事業の大幅な改善に加え、自動車機器、昇降機、日立建機が好調に推移したこと等から、前年同期から1,146億円改善し、970億円となりました。

なお、当四半期の売上高は、前年同期比23%増の8,296億円、営業利益は21%増の333億円となりました。

[デジタルメディア・民生機器]

	当四半期 (2007年10月1日~12月31日)	前年同期比	当累計期間 (2007年4月1日~12月31日)	前年同期比
売 上 高	4,115 億円	111%	1 兆 1,395 億円	101%
営 業 損 失	△150 億円	-	△658 億円	-

当累計期間のデジタルメディア・民生機器部門の売上高は、薄型テレビへのシフトに伴うプロジェクトンテレビ事業の縮小等の影響があったものの、生活家電が伸長したほか、光ディスクドライブも好調に推移したことから、前年同期比ほぼ横ばいの1兆1,395億円となりました。

営業損益は、事業構造改革推進により不採算製品が縮小し、また、空調機器が伸長、液晶プロジェクターも引き続き好調に推移したものの、薄型テレビの販売計画に対する伸び悩みと価格下落の影響等から、部門全体では、前年同期から123億円悪化し、658億円の損失となりました。

なお、当四半期の売上高は、生活家電や光ディスクドライブ、薄型テレビなどが伸長したことから、前年同期比11%増の4,115億円、営業損益は、生活家電の改善や不採算製品の縮小、光ストレージが伸長したことにより、前年同期から40億円改善したものの、150億円の損失となりました。

注：光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2007年度第3四半期決算においては、HLDSの2007年7-9月の数値を計上しています。

[高機能材料]

	当四半期 (2007年10月1日~12月31日)	前年同期比	当累計期間 (2007年4月1日~12月31日)	前年同期比
売 上 高	4,825 億円	103%	1 兆 4,161 億円	106%
営 業 利 益	409 億円	113%	1,056 億円	106%

当累計期間の高機能材料部門の売上高は、日立金属が自動車関連および液晶ディスプレイなどの IT・家電関連向け部品を中心に増収となり、また、日立化成工業が半導体関連分野および自動車関連分野を中心に好調に推移したほか、日立電線も電線・ケーブルおよび光海底ケーブルなどが伸長し、増収となりました。この結果、部門全体では前年同期比 6%増の 1 兆 4,161 億円となりました。

営業利益は、日立金属、日立化成工業、日立電線ともに増益となったことから、部門全体では前年同期比 6%増の 1,056 億円となりました。

なお、当四半期の売上高は、前年同期比 3%増の 4,825 億円、営業利益は 13%増の 409 億円となりました。

[物流及びサービス他]

	当四半期 (2007年10月1日~12月31日)	前年同期比	当累計期間 (2007年4月1日~12月31日)	前年同期比
売 上 高	3,321 億円	101%	9,509 億円	101%
営 業 利 益	58 億円	178%	166 億円	147%

当累計期間の物流及びサービス他部門の売上高は、日立物流がシステム物流の拡大や大口案件等により伸長したものの、一部の海外販売会社が減収となったことから、部門全体では前年同期比ほぼ横ばいの 9,509 億円となりました。

営業利益は、日立物流が好調であったこと等から、部門全体では前年同期比 47%増の 166 億円となりました。

なお、当四半期の売上高は、前年同期比ほぼ横ばいの 3,321 億円、営業利益は 78%増の 58 億円となりました。

[金融サービス]

	当四半期 (2007年10月1日~12月31日)	前年同期比	当累計期間 (2007年4月1日~12月31日)	前年同期比
売 上 高	1,071 億円	82%	3,295 億円	84%
営 業 利 益	54 億円	86%	183 億円	83%

当累計期間の金融サービス部門の売上高は、前年同期比 16%減の 3,295 億円、営業利益は、17%減の 183 億円となりました。

なお、当四半期の売上高は、前年同期比 18%減の 1,071 億円、営業利益は 14%減の 54 億円となりました。

(4)当累計期間(2007年4月1日から2007年12月31日の9カ月間)と当四半期(2007年10月1日から12月31日の3カ月間)の国内・海外売上高の概況

	当四半期 (2007年10月1日~12月31日)	構成比	前年同期比	当累計期間 (2007年4月1日~12月31日)	構成比	前年同期比
国内売上高	1兆5,097億円	56%	106%	4兆5,051億円	56%	106%
海外売上高	1兆1,974億円	44%	112%	3兆4,823億円	44%	115%
うちアジア	5,465億円	20%	114%	1兆5,747億円	20%	115%
うち北米	2,516億円	9%	90%	7,717億円	10%	97%
うち欧州	2,887億円	11%	131%	7,957億円	10%	133%
うちその他の地域	1,105億円	4%	121%	3,401億円	4%	133%

当累計期間において、国内売上高は、前年同期比 6%増の 4 兆 5,051 億円となりました。

海外売上高は、中国を中心とするアジアおよび欧州が伸長したことから、全体としては、前年同期比 15%増の 3 兆 4,823 億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前年同期に比べ 2 ポイント上昇し、過去最高の 44%となりました。

なお、当四半期の国内売上高は、前年同期比 6%増の 1 兆 5,097 億円、海外売上高は、前年同期比 12%増の 1 兆 1,974 億円となりました。

(5)当累計期間(2007年4月1日から2007年12月31日の9カ月間)と当四半期(2007年10月1日から12月31日の3カ月間)の設備投資・減価償却費・研究開発費

当累計期間の設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、電力設備や建設機械、ハードディスクドライブ等の投資を中心に、前年同期比 8%増の 3,771 億円を実施しました。

減価償却費(営業用を除く)は前年同期比 24%増の 3,173 億円となりました。

研究開発費は、ハードディスクドライブや環境対応の電力設備、自動車機器関連を中心に開発を推進し、前年同期比 2%増の 3,106 億円(対売上高比 3.9%)となりました。

当四半期の設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、前年同期比 7%減の 1,021 億円、減価償却費(営業用を除く)は前年同期比 22%増の 1,133 億円、研究開発費は、前年同期比横ばいの 1,017 億円となりました。

2. 財政状態

(1)財政状態

	2007年第3四半期末 (2007年12月31日現在)	中間期末比増減
総 資 産	10兆8,986億円	1,599億円
負 債 合 計	7兆3,271億円	1,721億円
うち有利子負債	2兆8,149億円	1,522億円
少数株主持分	1兆1,666億円	111億円
株 主 資 本	2兆4,049億円	△233億円
株 主 資 本 比 率	22.1%	0.5ポイント低下
D/E レシオ(少数株主持分含む)	0.79倍	0.05ポイント上昇

総資産は、前期末から1,599億円増加し、10兆8,986億円となりました。有利子負債は、運転資金の増加等により、前期末比1,522億円増の2兆8,149億円となりました。株主資本は、前期末から233億円減少し、2兆4,049億円となりました。この結果、株主資本比率は前期末比0.5ポイント低下し、22.1%となりました。D/E レシオ(少数株主持分含む)は、前期末比0.05ポイント上昇し、0.79倍となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

	当四半期 (2007年10月1日~ 12月31日)	前年同期比	当累計期間 (2007年4月1日~ 12月31日)	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	244億円	745億円	4,030億円	2,756億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,703億円	1,268億円	△5,952億円	96億円
フリー・キャッシュ・フロー	△1,459億円	2,014億円	△1,922億円	2,853億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	1,415億円	△1,518億円	1,109億円	△3,044億円

当累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、営業利益の伸長等により、前年同期比2,756億円改善し、4,030億円となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、2007年6月に設立したGE日立ニュークリア・エナジーの発足に伴う株式取得等で支出が増加したものの、設備投資の厳選等により、前年同期比96億円改善し、5,952億円の支出となりました。

この結果、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期比2,853億円改善したものの、1,922億円の赤字となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、運転資金確保のため借入金を増やした結果、1,109億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当累計期間中に837億円減少し、5,341億円となりました。

3. 2008年3月期連結決算の見通し

	前回見通し	今回見通し	偏差	前期比
売上高	10兆5,000億円	10兆8,000億円	3,000億円	105%
営業利益	2,900億円	3,000億円	100億円	164%
税引前当期純利益	3,000億円	3,100億円	100億円	153%
少数株主持分控除前利益	1,300億円	1,100億円	△200億円	278%
当期純利益	400億円	100億円	△300億円	-

注: 前回見通しは、2007年10月31日の2007年度中間決算発表時に公表したものの。

今後の世界経済の動向については、中国をはじめとするアジアや欧州経済は堅調に推移しているものの、原油価格の高騰、急激な為替変動、さらにサブプライムローン問題に端を発した世界的な株安など、予断を許さない状況です。

今後の日本経済については、中国、アジア向けの輸出が好調を維持しており、また、環境負荷を考慮したシステム・機器への切り替えなどにより設備投資に緩やかな回復がみられる等、堅調に推移するものの、原油・原材料価格の高騰や価格競争の激化、個人消費の低迷等、不透明感も増しています。

このような環境のもと、当グループの2008年3月期の業績は、情報通信システム部門、電力・産業システム部門、高機能材料部門等の伸長により、堅調に推移すると見込んでいますが、デジタルメディア・民生機器部門における薄型テレビ事業において、業績改善施策等を検討していることから、上記の通り、2007年10月31日に公表した見通しを変更します。

薄型テレビ事業については、早期に業績改善を図り、安定的な収益構造の構築を加速すべく、すでに推進中の事業戦略に加え、事業強化に向けた新たな取り組みを遂行していきます。

なお、第4四半期の為替レートは、105円/ドル、155円/ユーロを想定しています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(3) 最近の連結会計年度からの会計処理の変更の方法

該当事項はありません。

■将来の見通しに関するリスク情報

(注)本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 市場における製品需給の変動および価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当会社および子会社の能力
- 急速な技術革新(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- 為替相場変動(特に円/ドル相場)
- 製品需給および為替変動に対応する当会社および子会社の能力
- 主要市場(特に日本、米国およびアジア)における経済・社会状況および貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護および他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- 当社、連結子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- 事業構造改善施策の実施
- 製品開発等における他社との提携関係
- 資金調達環境(特に日本)
- 日本の株式相場変動

以 上

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第3四半期					9ヵ月(4月～12月)通算				
	2006年度		2007年度		前 年 同期比	2006年度		2007年度		前 年 同期比
	自 2006年10月 1日 至 2006年12月31日	売上高 比	自 2007年10月 1日 至 2007年12月31日	売上高 比		自 2006年 4月 1日 至 2006年12月31日	売上高 比	自 2007年 4月 1日 至 2007年12月31日	売上高 比	
		%		%	%		%		%	%
売 上 高	2,488,345	100.0	2,707,104	100.0	109	7,259,249	100.0	7,987,589	100.0	110
売 上 原 価	1,953,534	78.5	2,121,604	78.4	109	5,752,579	79.3	6,233,667	78.0	108
販売費及び一般管理費	473,256	19.0	507,627	18.7	107	1,425,258	19.6	1,554,381	19.5	109
営 業 利 益	61,555	2.5	77,873	2.9	127	81,412	1.1	199,541	2.5	245
営 業 外 収 益	14,306		17,222		120	52,496		75,963		145
(受取利息及び配当金)	(8,742)		(7,362)		(84)	(22,991)		(26,187)		(114)
(雑 収 益)	(5,564)		(9,860)		(177)	(29,505)		(49,776)		(169)
営 業 外 費 用	13,251		14,966		113	45,485		59,316		130
(支 払 利 息)	(10,331)		(10,614)		(103)	(27,569)		(31,599)		(115)
(雑 損 失)	(2,920)		(4,352)		(149)	(17,916)		(27,717)		(155)
税引前当期純利益	62,610	2.5	80,129	3.0	128	88,423	1.2	216,188	2.7	244
法 人 税 等	36,301		36,649		101	96,828		136,768		141
少 数 株 主 持 分 控除前利益(損失)	26,309	1.1	43,480	1.6	165	△8,405	△0.1	79,420	1.0	—
少 数 株 主 持 分	25,050		30,979		124	68,422		79,979		117
当 期 純 利 益 (損 失)	1,259	0.1	12,501	0.5	993	△76,827	△1.1	△559	0.0	—

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2007年9月中間期末 (2007年9月30日現在)	2007年度第3四半期末 (2007年12月31日現在)	比較増減	2006年度末 (2007年3月31日現在)
(資産の部)				
流動資産	5,363,384	5,610,133	246,749	5,434,135
現金及び現金等価物	545,028	534,152	△10,876	617,866
短期投資	42,019	50,477	8,458	33,986
受取手形及び売掛金	2,305,714	2,334,319	28,605	2,496,015
リース債権	146,001	147,473	1,472	148,456
棚卸資産	1,619,904	1,751,880	131,976	1,450,258
その他の流動資産	704,718	791,832	87,114	687,554
投資及び貸付金	1,163,663	1,140,180	△23,483	1,049,724
有形固定資産	2,764,141	2,721,640	△42,501	2,688,977
その他の資産	1,447,547	1,426,733	△20,814	1,471,423
資産合計	10,738,735	10,898,686	159,951	10,644,259
(負債の部)				
流動負債	4,713,472	4,886,444	172,972	4,667,544
短期借入金	1,171,572	1,307,082	135,510	1,197,607
支払手形及び買掛金	1,612,868	1,682,857	69,989	1,670,241
その他の流動負債	1,929,032	1,896,505	△32,527	1,799,696
固定負債	2,441,506	2,440,663	△843	2,460,169
長期債務	1,491,156	1,507,885	16,729	1,489,843
その他の固定負債	950,350	932,778	△17,572	970,326
(少数株主持分)				
少数株主持分	1,155,466	1,166,646	11,180	1,073,749
(資本の部)				
資本	2,428,291	2,404,933	△23,358	2,442,797
資本金	282,033	282,033	0	282,033
資本剰余金	560,615	560,410	△205	560,796
利益剰余金	1,686,188	1,687,978	1,790	1,713,757
その他の包括損失累計額	△74,657	△99,430	△24,773	△88,450
自己株式	△25,888	△26,058	△170	△25,339
負債、少数株主持分及び資本合計	10,738,735	10,898,686	159,951	10,644,259

その他の包括損失累計額 内訳

科 目	2007年9月中間期末 (2007年9月30日現在)	2007年度第3四半期末 (2007年12月31日現在)	比較増減	2006年度末 (2007年3月31日現在)
為替換算調整額	△10,385	△25,681	△15,296	△20,906
年金債務調整額	△132,621	△127,529	5,092	△146,329
有価証券未実現保有損益純額	66,883	53,664	△13,219	77,883
金融派生商品に関わる損益純額	1,466	116	△1,350	902
合 計	△74,657	△99,430	△24,773	△88,450

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	第3四半期			9ヵ月(4月～12月)通算		
	2006年度 自 2006年10月 1日 至 2006年12月31日	2007年度 自 2007年10月 1日 至 2007年12月31日	前 年 同期比	2006年度 自 2006年 4月 1日 至 2006年12月31日	2007年度 自 2007年 4月 1日 至 2007年12月31日	前 年 同期比
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー						
当期純利益(損失)	1,259	12,501	11,242	△76,827	△559	76,268
当期純利益(損失)から営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整						
有形固定資産減価償却費	122,824	145,114	22,290	350,902	410,910	60,008
売上債権及び棚卸資産の増加	△61,975	△170,132	△108,157	△157,271	△40,077	117,194
買入債務の増加または減少	△68,676	87,772	156,448	△6,969	12,707	19,676
その他の	△43,592	△50,821	△7,229	17,509	20,033	2,524
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△50,160	24,434	74,594	127,344	403,014	275,670
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー						
短期投資の増加または減少	△11,613	△8,744	2,869	△4,251	5,328	9,579
貸付資産及びその他の有形固定資産の取得及び売却	△202,653	△197,736	4,917	△631,600	△605,694	25,906
投資有価証券及び子会社株式の取得及び売却	△110,700	△5,840	104,860	△101,955	△145,831	△43,876
リース債権の回収	56,578	70,087	13,509	216,190	231,312	15,122
その他の	△28,847	△28,117	730	△83,306	△80,391	2,915
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△297,235	△170,350	126,885	△604,922	△595,276	9,646
フリー・キャッシュ・フロー	△347,395	△145,916	201,479	△477,578	△192,262	285,316
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー						
社債及び借入金の増加	313,980	164,891	△149,089	471,762	116,750	△355,012
配当金の支払	△9,351	△9,996	△645	△27,603	△19,943	7,660
少数株主に対する配当金の支払	△8,657	△10,081	△1,424	△19,008	△22,820	△3,812
その他の	△2,588	△3,306	△718	△9,718	36,971	46,689
財務活動に関するキャッシュ・フロー	293,384	141,508	△151,876	415,433	110,958	△304,475
4. 現金及び現金等価物に係る為替換算差額	7,199	△6,468	△13,667	8,299	△2,410	△10,709
5. 現金及び現金等価物の減少	△46,812	△10,876	35,936	△53,846	△83,714	△29,868
6. 現金及び現金等価物の期首残高	651,221	545,028	△106,193	658,255	617,866	△40,389
7. 現金及び現金等価物の期末残高	604,409	534,152	△70,257	604,409	534,152	△70,257

セグメント情報

(1) 事業部門別売上高・営業損益

(単位: 百万円)

		第3四半期					9ヵ月(4月～12月)通算				
		2006年度		2007年度		前年 同期比	2006年度		2007年度		前年 同期比
		自 2006年10月 1日 至 2006年12月31日	構成比	自 2007年10月 1日 至 2007年12月31日	構成比		自 2006年 4月 1日 至 2006年12月31日	構成比	自 2007年 4月 1日 至 2007年12月31日	構成比	
売 上 高	情報通信システム	582,700	20%	627,260	20%	108%	1,730,515	21%	1,881,799	21%	109%
	電子デバイス	305,914	11	296,257	10	97	951,835	11	939,590	10	99
	電力・産業システム	676,944	24	829,601	27	123	1,957,760	23	2,427,944	27	124
	デジタルメディア・民生機器	371,731	13	411,520	13	111	1,130,490	13	1,139,558	12	101
	高機能材料	468,564	16	482,580	16	103	1,338,847	16	1,416,160	16	106
	物流及びサービス他	329,412	11	332,183	11	101	940,396	11	950,902	10	101
	金融サービス	130,494	5	107,187	3	82	394,152	5	329,500	4	84
	小計	2,865,759	100	3,086,588	100	108	8,443,995	100	9,085,453	100	108
	消去又は全社	△377,414	—	△379,484	—	—	△1,184,746	—	△1,097,864	—	—
	合計	2,488,345	—	2,707,104	—	109	7,259,249	—	7,987,589	—	110
営 業 損 益	情報通信システム	6,489	9%	14,254	15%	220%	20,362	17%	26,709	12%	131%
	電子デバイス	15,356	20	10,214	11	67	39,444	32	36,028	15	91
	電力・産業システム	27,702	36	33,394	35	121	△17,632	△14	97,035	41	—
	デジタルメディア・民生機器	△19,075	△25	△15,026	△16	—	△53,543	△44	△65,892	△28	—
	高機能材料	36,108	48	40,970	43	113	99,994	82	105,607	45	106
	物流及びサービス他	3,289	4	5,839	6	178	11,275	9	16,602	7	147
	金融サービス	6,282	8	5,417	6	86	22,040	18	18,395	8	83
	小計	76,151	100	95,062	100	125	121,940	100	234,484	100	192
	消去又は全社	△14,596	—	△17,189	—	—	△40,528	—	△34,943	—	—
	合計	61,555	—	77,873	—	127	81,412	—	199,541	—	245

(注) 各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。

(2) 国内・海外売上高

(単位: 百万円)

		第3四半期					9ヵ月(4月～12月)通算				
		2006年度		2007年度		前年 同期比	2006年度		2007年度		前年 同期比
		自 2006年10月 1日 至 2006年12月31日	構成比	自 2007年10月 1日 至 2007年12月31日	構成比		自 2006年 4月 1日 至 2006年12月31日	構成比	自 2007年 4月 1日 至 2007年12月31日	構成比	
国内売上高		1,420,615	57%	1,509,701	56%	106%	4,240,919	58%	4,505,191	56%	106%
ア ジ ア	北米	478,731	19	546,521	20	114	1,369,982	19	1,574,767	20	115
	欧州	278,132	11	251,606	9	90	792,396	11	771,778	10	97
	その他の地域	219,845	9	288,742	11	131	600,207	8	795,712	10	133
	合計	91,022	4	110,534	4	121	255,745	4	340,141	4	133
海外売上高		1,067,730	43	1,197,403	44	112	3,018,330	42	3,482,398	44	115
合計		2,488,345	100	2,707,104	100	109	7,259,249	100	7,987,589	100	110

2007年度第3四半期決算補足資料(連結)

1. 決算概要

	第3四半期			9ヵ月(4月～12月)通算		
	2006年度	2007年度		2006年度	2007年度	
			前年同期比(%)			前年同期比(%)
在外会社損益計算書 換算為替レート(円/ドル)	118	113	-	116	117	-
設備投資額(完成ベース)(億円)	2,392	2,154	90	7,419	7,150	96
うち一般用	1,103	1,021	93	3,487	3,771	108
うち営業用	1,288	1,133	88	3,932	3,379	86
減価償却費(億円)	1,228	1,451	118	3,509	4,109	117
うち一般用	925	1,133	122	2,565	3,173	124
うち営業用	302	317	105	943	935	99
研究開発費(億円)	1,017	1,017	100	3,035	3,106	102
対売上高比率(%)	4.1	3.8	-	4.2	3.9	-

	2007年3月末	2007年9月末	2007年12月末
1株当たり株主資本(円)	734.66	730.41	723.42
手元資金(億円)	6,518	5,870	5,846
有利子負債(億円)	26,874	26,627	28,149
従業員数(人)	384,444	389,091	390,577
国内	250,767	255,845	253,077
海外	133,677	133,246	137,500
連結子会社数(含む、変動持分事業体)(社)	934	920	911
国内	450	429	421
海外	484	491	490

2. 部門別海外売上高

(単位:億円)

	第3四半期			9ヵ月(4月～12月)通算		
	2006年度	2007年度		2006年度	2007年度	
			前年同期比(%)			前年同期比(%)
情報通信システム	2,529	2,620	104	6,630	7,111	107
電子デバイス	1,132	1,138	100	3,495	3,795	109
電力・産業システム	2,753	3,432	125	7,669	10,153	132
デジタルメディア・民生機器	1,354	1,623	120	4,298	4,731	110
高機能材料	1,551	1,700	110	4,480	4,992	111
物流及びサービス他	1,217	1,307	107	3,220	3,572	111
金融サービス	138	152	110	388	466	120
合計	10,677	11,974	112	30,183	34,823	115

以上

情報通信システム、ディスプレイおよびデジタルメディアに関する補足資料

*1 セグメント情報および営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。

1. 情報通信システム^{*2}

(1) 売上高・営業利益^{*3}

(単位:億円)

	第3四半期(10-12月)			9ヵ月通算(4-12月)		
	2006年度	2007年度	前年同期比	2006年度	2007年度	前年同期比
売上高	5,827	6,272	108%	17,305	18,817	109%
ソフトウェア/サービス	2,447	2,750	112%	7,816	8,698	111%
ソフトウェア	403	424	105%	1,187	1,231	104%
サービス	2,044	2,326	114%	6,629	7,467	113%
ハードウェア	3,380	3,522	104%	9,489	10,119	107%
ストレージ ^{*4}	2,092	2,265	108%	5,604	6,289	112%
サーバ ^{*5}	194	190	98%	667	632	95%
PC ^{*6}	128	89	70%	498	339	68%
通信ネットワーク	312	296	95%	927	879	95%
その他	654	682	104%	1,793	1,980	110%
営業利益	64	142	220%	203	267	131%

*2 ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立 GST)が行っており、3月決算会社である当社の2007年10-12月の決算においては、日立 GSTの2007年7-9月の数値を計上しています。

*3 各製品等の数値は、情報通信システムセグメントの内部取引相殺消去後の数値です。

*4 ディスクアレイサブシステム、ハードディスクドライブ等

*5 汎用コンピュータ、UNIXサーバ等

*6 クライアントPC(2006年度からビジネス用のみ)、PCサーバ等

(2) ストレージソリューション事業(ハードディスクドライブ事業を除く)

(単位:億円)

	第3四半期(10-12月)			9ヵ月通算(4-12月)		
	2006年度	2007年度	前年同期比	2006年度	2007年度	前年同期比
売上高	930	950	102%	2,550	2,690	105%

(3) ハードディスクドライブ事業*7 *8

連結決算上の計上時期		第3四半期(10-12月)			9ヵ月通算(4-12月)		
		2006年度	2007年度	前年同期比	2006年度	2007年度	前年同期比
出荷時期		2006年7-9月	2007年7-9月		2006年1-9月	2007年1-9月	
売上高	円(億円)	1,550	1,694	109%	4,073	4,681	115%
	米ドル (百万ドル)	1,328	1,450	109%	3,511	3,929	112%
営業損失	円(億円)	△144	△68	—	△328	△457	—
	米ドル (百万ドル)	△124	△58	—	△282	△381	—
出荷台数(万台)*9		1,990	2,430	122%	4,950	6,410	130%
民生・ 情報機器	1.8/2.5 インチ*10	1,110	1,270	114%	2,720	3,300	121%
	3.5 インチ*11	720	1,040	144%	1,800	2,690	149%
サーバ*12		110	100	95%	300	330	111%
エマージング*13		45	18	40%	126	85	68%

連結決算上の計上時期		第4四半期			12ヵ月通算		
		2006年度 (2007年1-3月)	2007年度 (2008年1-3月)	前年同期比	2006年度 (2006年4月 -2007年3月)	2007年度 (2007年4月 -2008年3月)	前年同期比
出荷時期		2006年10-12月	2007年10-12月		2006年1-12月	2007年1-12月	
売上高	円(億円)	1,608	1,850	115%	5,681	6,531	115%
	米ドル (百万ドル)	1,365	1,634	120%	4,877	5,563	114%
営業利益 (損失)	円(億円)	△110	115	—	△437	△341	—
	米ドル (百万ドル)	△93	100	—	△375	△281	—
出荷台数(万台)*9		2,050	2,540	124%	7,000	8,950	128%
民生・ 情報機器	1.8/2.5 インチ*10	1,040	1,330	127%	3,770	4,630	123%
	3.5 インチ*11	860	1,060	123%	2,660	3,750	141%
サーバ*12		120	140	123%	410	470	114%
エマージング*13		34	15	43%	160	100	62%

*7 各数値は、情報通信システムセグメント内の内部取引を含んでいます。

*8 日立 GST は米ドルでの決算を行っており、円での数値は為替影響を含んだ換算値です。

*9 出荷台数は 10 万台未満を四捨五入しており、エマージングのみ 1 万台未満を四捨五入しています。

*10 民生機器向け(1.8 インチ)、ノート PC 向け(2.5 インチ)等

*11 デスクトップ PC および民生機器向け(3.5 インチ)等

*12 ディスクアレイサブシステムおよびサーバ向け(3.5 インチ)等

*13 携帯型情報機器向け(1 インチ)、車載向け(2.5 インチ)等

2. ディスプレイ

売上高・営業利益(損失)

(単位:億円)

	第3四半期(10-12月)			9ヵ月通算(4-12月)		
	2006年度	2007年度	前年同期比	2006年度	2007年度	前年同期比
売上高	471	497	105%	1,482	1,443	97%
液晶	440	470	107%	1,300	1,330	102%
営業利益(損失)	6	△1	—	△37	△18	—

3. デジタルメディア

主要製品の出荷台数*14

(単位:万台)

	第3四半期(10-12月)			9ヵ月通算(4-12月)		
	2006年度	2007年度	前年同期比	2006年度	2007年度	前年同期比
光ディスクドライブ*15	1,800	2,500	139%	5,400	6,500	120%
プラズマテレビ*16	25	28	112%	57	67	118%
液晶テレビ	18	29	161%	38	60	158%

*14 出荷台数は1万台未満を四捨五入しており、光ディスクドライブのみ10万台未満を四捨五入しています。

*15 光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2007年10-12月の決算においては、HLDSの2007年7-9月の数値を計上しています。

*16 プラズマテレビおよびプラズマモニターの合計値

4. 2008年3月期の見通しの変更について

2007年度第3四半期の業績を踏まえ、2007年9月中間期決算発表時(2007年10月31日)に公表した2008年3月期(2007年4月1日～2008年3月31日)の見通しを次の通り変更します。

(1) 情報通信システム*2 売上高・営業利益(損失)*3

(単位:億円)

	前回見通し (2007年10月31日公表)	今回見通し (2008年2月5日公表)	偏差
売上高	24,900	26,400	1,500
ソフトウェア/サービス	11,500	12,300	800
ハードウェア	13,400	14,100	700
営業利益(損失)	830	970	140
ソフトウェア/サービス	900	980	80
ハードウェア	△70	△10	60

(2) ディスプレイ 売上高

(単位:億円)

	前回見通し (2007年10月31日公表)	今回見通し (2008年2月5日公表)	偏差
売上高	2,000	2,000	0
液晶	1,760	1,850	90

(3) デジタルメディア 主要製品の出荷台数^{*14}

(単位:万台)

	前回見通し (2007年10月31日公表)	今回見通し (2008年2月5日公表)	偏差
光ディスクドライブ ^{*15}	9,100	8,950	△150
プラズマテレビ ^{*16}	118	90	△28

以 上